

■アラブ首長国連邦（UAE）が法人税を導入、財政の多角化を推進 九門康之

アラブ首長国連邦（UAE）が法人税を導入する。これまで、UAE は法人税が実質無税であることを売り物として企業誘致に力を入れてきた。今回の法人税導入は、UAE にとって大きな方向転換である。

今回発表された法人税は、UAE で商業活動を行う全ての法人が対象となる。企業活動からの純利益に対して課税され、税率は、37万5,000ディルハム（約1,163万円）まで無税、同金額を超える部分に対し9%が適用される。引き続き個人への所得税はなく、有価証券などの売却益、外国人投資家の利益などには課税されない。また、フリーゾーンでの優遇措置は引き続き継続するとしている。運用は2023年7月1日以降の企業会計年度からで、2016年に設立したUAE 連邦税務局が担当する。他の湾岸産油国にも課税強化の動きがあり、UAE の競争力に大きな影響はないと思われる。

導入を後押しした背景の一つは、UAE が進める「脱石油」政策である。UAE の主たる財源の一つは、アブダビ首長国を中心とした石油輸出からの収入である。石油収入は、原油の市場価格に左右されるため不安定であるうえ、長期的には世界的な脱炭素の潮流から石油需要の低下が予想されている。そのため、UAE は税金の導入により「脱石油」を図ってきた。2017年に物品税を導入、たばこ・炭酸飲料に50%の課税を開始したほか、2018年に付加価値税（VAT）5%を導入した。

もう一つの背景は、UAE 連邦政府としての経済力強化である。UAE は7つの首長国が構成する連邦国家で、各首長国は独自に課税、規制導入、フリーゾーンの設置などの権限を有する。これに対し、連邦政府は通貨発行、外交、防衛など国家としての権限は有するものの、連邦財政は各首長国からの拠出金に依存している。今回、法人から直接徴税することで、連邦政府としての経済力が強まる。2022年の連邦予算額は589億ディルハム（1兆8,260億円）で、前年比微増したものの、2020年のピークから4%減少しており、連邦政府としての財政力強化が必要となっていた。

さらに、UAE 財務省は「税の透明性を国際水準に高めることにより、UAE の国際ビジネスハブとしての地位を強固にする」とコメントしている。税の透明性を高めることで、グローバル企業の誘致を強化する考えである。また、徴税により資金の流れを把握することは、マネーロンダリングなどのモニターにもつながる。パリに本部を置くアンチ・マネーロンダリングの国際組織「金融作業部会（FATF）」は、UAE に不正資金の摘発強化を促しており、法人税導入は制度面からの対応といえる。法人税導入により、UAE は連邦政府の財政強化に加えて、ビジネスハブとしての国際的地位の向上も狙っている。

以 上